

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第56期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区東新橋二丁目9番1号 CIRCLES汐留3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	40,472	41,047	38,971	22,173	23,271
経常利益又は経常損失() (百万円)	680	746	209	4,719	2,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	820	330	1,089	5,125	513
包括利益 (百万円)	949	284	1,158	5,046	420
純資産額 (百万円)	15,481	15,700	14,094	8,941	9,081
総資産額 (百万円)	32,746	35,481	36,631	36,323	40,173
1株当たり純資産額 (円)	667.88	664.34	598.94	372.35	385.55
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	36.35	14.64	48.28	227.04	22.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.05	42.27	36.91	23.14	21.95
自己資本利益率 (%)	5.57	2.20	7.64	46.75	5.97
株価収益率 (倍)	31.91	79.03	-	-	46.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,427	1,352	1,070	4,842	2,561
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	58	4,377	1,815	1,293	287
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	781	2,160	3,113	4,495	2,803
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,945	6,047	8,414	6,773	12,425
従業員数 (人)	1,011	1,012	1,042	1,077	1,000
[外、平均臨時雇用者数]	[3,700]	[3,587]	[3,177]	[2,121]	[1,927]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率については、第54期及び第55期においては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	1,676	1,935	1,933	1,465	3,044
経常利益又は経常損失() (百万円)	260	363	601	96	702
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	644	158	1,131	4,588	2,292
資本金 (百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数 (千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,910
純資産額 (百万円)	13,677	13,439	11,949	7,401	9,710
総資産額 (百万円)	23,002	24,656	26,839	25,528	33,701
1株当たり純資産額 (円)	605.85	595.33	529.36	327.87	424.52
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	28.52	7.01	50.10	203.28	100.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.46	54.50	44.52	28.99	28.81
自己資本利益率 (%)	4.78	1.17	8.91	47.43	26.79
株価収益率 (倍)	40.67	165.05	-	-	10.38
配当性向 (%)	52.59	171.18	-	-	-
従業員数 (人)	56	53	44	36	56
[外、平均臨時雇用者数]	[10]	[11]	[10]	[8]	[8]
株主総利回り (%)	110.5	111.4	94.6	93.2	100.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,209	1,350	1,235	1,116	1,090
最低株価 (円)	1,021	969	840	738	921

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第54期及び第55期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第56期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1967年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
1971年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
1977年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店。関東地区へ進出。
1986年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
1986年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング部門が加わる。
1987年11月	大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4ヵ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
1989年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
1992年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。
1995年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1996年4月	E D Iシステム運用開始。
1996年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
1997年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設する。
1998年5月	元気寿司株式会社と業務・資本提携する。
1998年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。
2000年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
2003年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。
2003年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。同年8月、株式27,301株追加取得し、子会社とする（当社出資比率85.14%）。
2004年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。
2005年2月	株式会社J Bイレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
2006年4月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得。100%出資子会社とする。
2007年4月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。
2008年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。
2009年3月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。
2010年10月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。
2012年5月	株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。
2012年6月	元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。
2013年7月	事業譲受により吉開産業株式会社及び株式会社イエスダイニングが経営する越後「叶家」3店舗の運営を開始。
2014年11月	事業譲受によりサン・トップ株式会社が経営する割烹そば「神田」2店舗の運営を開始。
2015年10月	レストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行。
2016年5月	株式会社エイエイエスケータリングの福岡支店（機内食工場）が開業。
2017年4月	株式会社銀座田中屋の株式9,000株を取得。100%出資子会社とする。
2017年9月	マレーシアにおいてGK ASIA SDN.BHD.（当社出資比率66%）を設立。
2018年2月	マレーシアにおいてコンビニエンスストアを展開しているMYNEWS HOLDINGS BERHAD（旧BISON CONSOLIDATED BERHAD）と中食食品を製造、供給するための食品工場を建設し共同で運営するために合弁会社MYNEWS KINEYA SDN.BHD.（GK ASIA SDN.BHD.出資比率49%）を設立。
2018年10月	株式会社吉番亭本部の株式180株（当社出資比率90%）を取得。子会社とする。
2019年4月	株式会社アサヒケータリングが商号を株式会社アサヒウェルネスフーズに変更するとともに、本社工場を貝塚市に新設し移転。
2020年4月	株式会社雪村の株式900株を取得。100%出資子会社とする。
2021年6月	指名委員会等設置会社へ機関変更。
2021年7月	大阪木津市場株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) レストラン事業

子会社(株)グルメ杵屋レストランが当社より委託を受け、下記のレストラン事業を行っております。

うどん部門	実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、自家製麺「穂の香」、セルフタイプ讃岐製麺「麦まる」、「杵屋麦丸」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば部門	信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、信州そば「おらが蕎麦」、そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」、越後「叶家」、割烹そば「神田」、「名月庵ざ田中屋」等を展開しており、うどんと並ぶ主力業態であります。
洋食部門	サンドウィッチレストラン「グルメ」、オムライス&オムレツ「ロムレット」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、HIGHBALL BAR「心斎橋1923」等を展開しております。
和食部門	天井「井井亭」、天井「天亭」、とんかつ「かつ里」、「すみ田」、仙台牛たんとお酒「もりの屋」を展開しております。
その他(アジア料理専門店他)	コリアンキッチン「シジャン」、タイ屋台料理「ティーン」、タイレストラン「サイアムオーキッド」、GELATERIA「solege」等を展開しております。

子会社(株)壱番亭本部がラーメン業態「壱番亭」、「醬々亭」及び焼肉業態「炎座」等を行っております。

子会社(株)雪村がラーメン業態「ゆきむら亭」、「めん商人」及びから揚げ専門店「鶏一番」等を行っております。

(2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

(3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒウェルネスフーズが業務用冷凍食品製造事業を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

当社が大阪木津卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

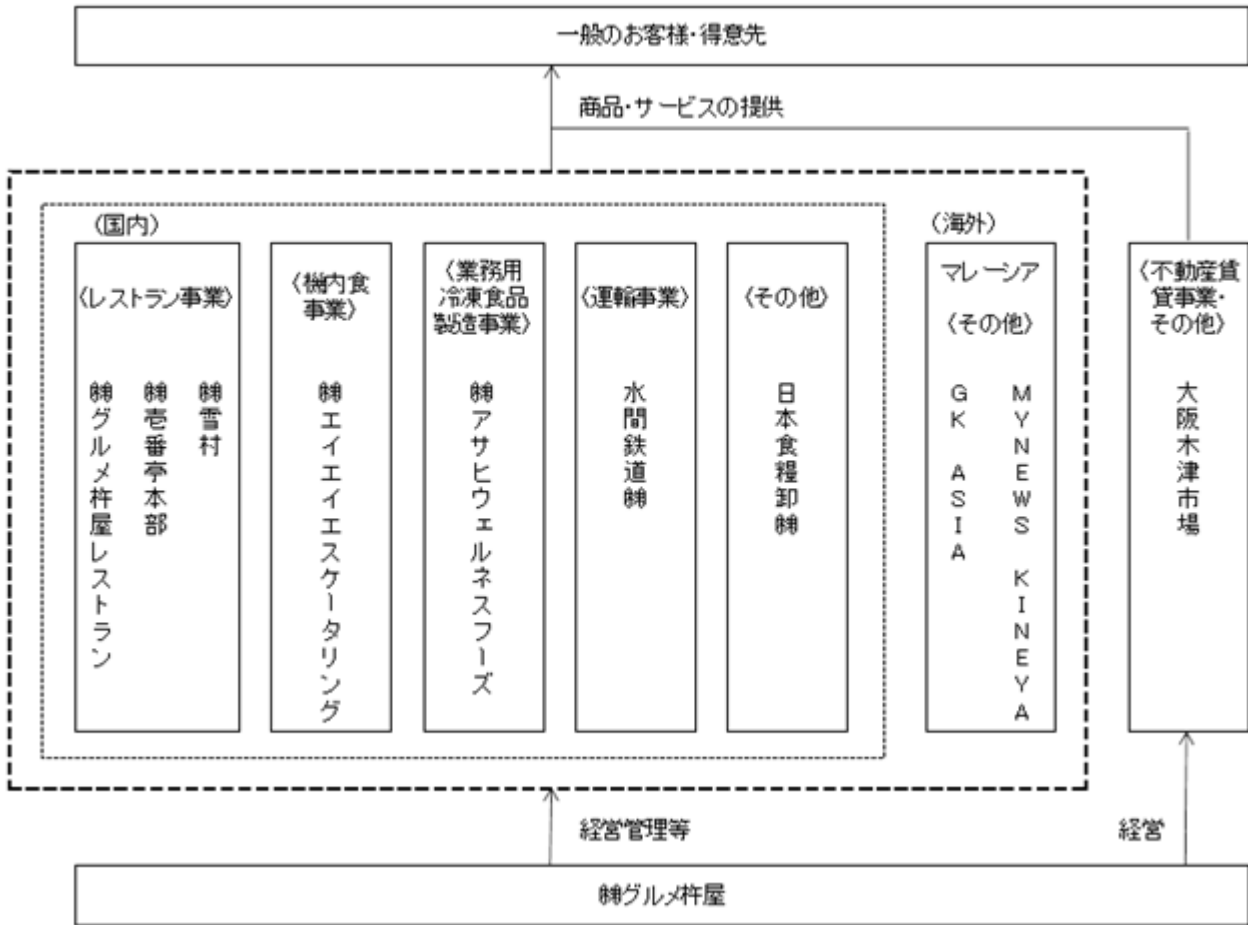
(5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

(6) その他

当社が大阪木津卸売市場において生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っており、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。また、マレーシアにおいて中食食品の製造供給の運営を行う子会社GK ASIA SDN.BHD. 及び持分法適用関連会社MYNEWS KINEYA SDN.BHD. を含んでおります。

[事業の系統図]



(注) 当社は2021年7月1日付で、連結子会社であった大阪木津市場(株)を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱グルメ杵屋レストラン	大阪市住之江区	10	レストラン事業	100	役員兼務あり。 レストラン事業を委託している。	(注) 4
㈱吉番亭本部	茨城県筑西市	10	レストラン事業	100	役員兼務あり。	
㈱雪村	茨城県土浦市	50	レストラン事業	100	役員兼務あり。	
㈱エイエイエスケータリング	大阪府泉南市	100	機内食事業	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	
㈱アサヒウェルネスフーズ	大阪府貝塚市	100	業務用冷凍食品 製造事業	99.85	役員兼務あり。 不動産を賃貸している。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	(注) 4
水間鉄道㈱	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	
日本食糧卸㈱	大阪市住之江区	10	その他	100	役員兼務あり。 レストラン事業の仕入代金 決済あり。 不動産を賃貸している。 当社が債務保証している。	
GK ASIA SDN.BHD.	マレーシア	26 (百万RM)	その他	66	役員兼務あり。	(注) 2
(持分法適用関連会社) MYNEWS KINEYA SDN.BHD.	マレーシア	25 (百万RM)	その他	32.34 (32.34)	役員兼務あり。	(注) 3

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱グルメ杵屋レストラン及び㈱アサヒウェルネスフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、㈱グルメ杵屋レストランは債務超過会社であります。

主要な損益情報等

	㈱グルメ杵屋レストラン	㈱アサヒウェルネスフーズ
(1) 売上高	13,030 百万円	5,772 百万円
(2) 経常利益	1,838 百万円	264 百万円
(3) 当期純利益	1,044 百万円	355 百万円
(4) 純資産額	3,124 百万円	668 百万円
(5) 総資産額	1,142 百万円	1,968 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
レストラン事業	656	(1,602)
機内食事業	152	(36)
業務用冷凍食品製造事業	70	(266)
不動産賃貸事業	3	(-)
運輸事業	50	(3)
報告セグメント計	931	(1,907)
その他	36	(14)
全社(共通)	33	(6)
合計	1,000	(1,927)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56 (8)	49.91	10.10	5,147,734

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	3	(-)
報告セグメント計	3	(-)
その他	20	(2)
全社(共通)	33	(6)
合計	56	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。定年後、嘱託社員として期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にしたいとの強い願いから株主との対話を重視し、1989年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていきたく考えております。

(2) 経営環境及び経営戦略

当連結会計年度は、一昨年から引き続き年間を通して世界中が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年度となりました。当社グループの主力事業であるレストラン事業である外食産業を取り巻く環境は、度重なる緊急事態宣言等の発出に伴う飲食店への休業要請と営業時間の短縮要請等や多人数での飲食制限により、引き続き厳しい経営環境に直面いたしました。また、機内食事業では、世界各国の入出国制限による航空会社の減便や運休により機内食需要が著しく落ち込んだ状況が続きました。

このような環境下で当社グループは、グループ内の全ての事項について聖域を設けることなく徹底的な見直しを行い収益力の改善を急ぐとともに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行っております。コーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制のより一層の強化を推進するとともに、グループ各会社の財務体質及びマネジメント力の改善を図るため、ホールディングスのリーダーシップ向上を目的として、当社は監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ機関変更いたしました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の影響の収束が見通せない状況下において、引き続き、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行ってまいります。

業績回復の主要な施策として、レストラン事業においては、EBITDA（償却前利益）とROI（投資回収率）を最重要視した新規及び既存ブランドの出店の加速を行い、店舗収益力を改善していきます。また、省人化等の業務改善も推進いたします。

機内食事業におきましては、経営基盤の強化を図るため、更なる固定費の削減を実施するとともに既存リソースを活用した新規ビジネスの立ち上げに取り組んでいきます。

業務用冷凍食品製造事業におきましては、冷凍弁当の需要拡大を目指し新たなマーケット開拓に注力してまいります。

新しいグルメ杵屋グループビジョンである「おもてなしで付加価値の創造を紡ぐ」をグループに浸透させ、新しい付加価値を提供する持続可能な企業として取り組んでいきます。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標としている経営指標における当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	目標数値	2022年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	5%以上	9.8%
自己資本当期純利益率	8%以上	6.0%
自己資本比率	50%	22.0%
配当性向	30%以上	-

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が経営成績に大きく響いており、売上高は前年同期比10億98百万円増加となったものの、営業損失、経常損失を計上することとなりましたが、助成金収入を始めとする特別利益により親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円を計上することとなりました。それにより、売上高経常利益率は9.8%（前年同期は21.3%）、自己資本当期純利益率は6.0%（前年同期は46.8%）、自己資本比率は22.0%（前年同期比1.1ポイント悪化）となりました。新型コロナウイルス感染症の今後の状況に応じ、速やかに業績回復に向けた施策を実行していくことで、これらの指標について改善するよう取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループにおきましても、レストラン事業においては政府や各自治体からの休業要請や営業時間短縮要請を受け店舗休業や時間短縮営業を行い、また、機内食事業においては海外との渡航制限による航空会社の減便により機内食需要が大幅に減少する等、グループ全体で大きな影響を受けております。感染症拡大防止対策では店舗及びグループ各社においても衛生管理及び従業員の体調管理の徹底、アルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンス確保等を推進し、お客様と従業員の安全を第一に営業を行っております。

今後につきましては、新たな変異株による感染の拡大や長期化により同感染症の収束が当社グループの予想以上に遅延する等、需要回復の時期や程度等により、当社グループ経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において、資産価値の下落やキャッシュ・フローの低下等によって減損処理の要否を判断しております。減損の兆候が識別されたレストラン事業の店舗資産、機内食事業の工場資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定しておりますが、さらなる経営環境の著しい悪化等により減損処理を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

レストラン事業の退店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場の変化が加速する中、新ブランドの立ち上げと既存ブランドのブラッシュアップにより郊外店舗の出店を推進してまいります。しかしながら、基準に合致する出店地確保が困難な場合や出店後において立地環境等の多大な変化等により計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、また、業績不振による退店の増加により退店損失が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、接客力・セールス力の向上に力を入れ、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行うことで、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害による影響

当社グループにおいては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震や台風等の事象が発生した場合も、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗ごとに所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗の衛生管理を徹底させるため、店舗監査部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及び食品工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアル等で細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道(株)においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。

旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは貸借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は45億41百万円で、連結総資産の11.3%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパーごとで債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

海外における事業展開

海外での事業展開においては、各国の法令・制度・政治・経済・社会情勢等をはじめとした様々なカントリーリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは、お客様の個人情報を保有しております。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、万一これらの情報が外部へ流出した場合には、当社グループのブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年より続く新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に行われ、経済活動の制限が続いたことから企業活動や個人消費は弱い動きでありましたが、ワクチン接種が普及し、緊急事態宣言が解除された10月以降は徐々に景気回復傾向となっております。しかしながら、新たな変異株による感染拡大や世界的な資源価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましても新型コロナウイルス感染症により、レストラン事業においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴う営業時間短縮要請や休業要請及び酒類提供規制の要請等に真摯に対応し、また、機内食事業におきましては海外との渡航制限の影響による航空会社の減便や運休による機内食の需要の減少等で営業活動の制限が続いた状況でありました。

このような状況の中、グループ内の全ての事項について聖域を設けることなく徹底的な見直しを行い収益力の改善を急ぐとともに、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業構造の再構築を行っております。そして、コーポレート・ガバナンス体制とコンプライアンス体制のより一層の強化を推進するとともに、グループ各会社の財務体質及びマネジメント力の改善を図るため、ホールディングスのリーダーシップ向上を目的として、当社は監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ機関変更の実施、また、不動産賃貸事業及び水産物卸売事業を営む連結子会社の大阪木津市場㈱の吸収合併をいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高232億71百万円(前年同期比10億98百万円増)、営業損失22億43百万円(前年同期は営業損失45億65百万円)、経常損失22億89百万円(前年同期は経常損失47億19百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失51億25百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、11月に独自技術を活かした新業態としてジェラート専門店「solege」を大阪市住之江区に出店いたしました。工房を併設しており、店舗展開、流通小売も視野に入れ、独自技術を使用した生ソルベでアイスクリーム業界の新たなスタンダードとなりうる潮流を作ることを目指しております。

既存ブランドのブラッシュアップにより郊外型店舗を増やすことで店舗収益力の改善及び省人化等の業務改善を推進する取り組みでは、茨城県を中心にラーメン店及び中華料理等を展開する㈱雪村において、雪村餃子無人直売所が順調に拡大推移しており、現在25店舗となりました。

その結果、当連結会計年度における新店はそば部門の「そじ坊」2店舗、アジア部門その他の「シジャン」1店舗、「solege」1店舗、「壺番亭」2店舗、「炎座」1店舗、「吉衛門」1店舗及び「雪村餃子無人直売所」25店舗の合計33店舗であります。改装は14店舗実施し、そのうち5店舗は業態変更を行いました。また、退店は11店舗であり、うち2店舗は直営からフランチャイズ店舗へ移管致しました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、36都道府県に407店舗(フランチャイズ店舗102店舗を含む)となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は150億27百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント損失17億73百万円(前年同期は34億23百万円の損失)となりました。

[うどん部門]

主力業態の「杵屋」では、新型コロナウイルス感染症の影響下における対策として昨年より引き続きテイクアウト及びデリバリーの拡大を推進した結果、テイクアウト比率が大幅にアップいたしました。また、小麦などの高騰と同感染症の影響による来店客数減少の対策として、9月にメニューの一部価格改定とロケーション別による商品の絞り込み等を実施し、客単価アップによる収益改善に取り組みました。セルフ業態の「麦まる」「杵屋麦丸」もコロナ禍による来店客数減少の対策として10月に価格改定を含むメニュー変更を実施いたしました。うどんの量目を「並・大盛」の2種類から、「並・中・大盛」の3種類に変更し、うどん弁当の販売、テイクアウト商品数の拡大などお客様のご要望を多く取り入れ、時短営業の影響等がありましたが、売上高はわずかに増収となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」については退店4店舗(うちフランチャイズへの移管1店舗)、「めん坊」については「杵屋」への業態変更2店舗、「麦まる」については「おらが蕎麦」への業態変更1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は37億86百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

[そば部門]

主力業態の「そじ坊」では、昨年に引き続き、在宅勤務者の増加に加え、時短営業の継続的要請に伴い、酒房メニューを提供している店舗を中心に売上の回復は遅れております。そば粉などの高騰の影響もあり、9月にはメニューの価格改定を実施し収益改善に努めました。ビジネス立地に集中して展開している「おらが蕎麦」においても、メニュー変更と価格改定を実施し、人気商品をよりアピールすることによる売上拡大と効率化に取り組み、売上高は増収となりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」については出店2店舗、退店1店舗（うちフランチャイズへの移管1店舗）、「神田」への業態変更1店舗、フランチャイズ店舗から直営店舗への変更1店舗、「叶家」については退店1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は64億6百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

[洋食部門]

「しゃぼーるーじゅ」及び「ロムレット」では、コロナ禍の中、テイクアウト及びデリバリーを拡大し売上改善に努めました。テイクアウト及びデリバリーは大幅に売上増となり、売上高は増収となりました。この結果、当部門の売上高は3億33百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

[和食部門]

丼業態の「井井亭」は、テイクアウトの需要が大きい業態の特性を活かしてテイクアウトとデリバリー対応店舗を昨年より更に大幅に拡大し売上確保に努めました。とんかつ業態の「かつ里」「すみ田」でも同様にテイクアウト弁当、デリバリー拡大を図り、売上高は増収となりました。

当連結会計年度は、「天はな」については「井井亭」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は7億30百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

[アジア部門その他]

韓国料理業態の「シジャン」は8月にメニュー変更を実施し、食材の見直しによるピピンバなどのブラッシュアップと、より視覚に訴えるメニューに変更し収益改善に努めました。新業態のジェラート専門店「solege」は、11月に大阪市住之江区の当社近隣のロードサイドに出店しました。商品特長は生の果実を生そのまま流通（冷蔵）させる技術によるフレッシュ感あるジェラートであり、業界では初の技術とされており、唯一の生果実のジェラートを訴求し、多店舗展開を実施してまいります。また、(株)壱番亭本部が展開するラーメン店「壱番亭」は、5月に関西2号店を大阪府堺市に出店いたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」については出店1店舗、「ティーンズ」については退店1店舗、新業態「solege」の出店1店舗、(株)壱番亭本部が運営する「壱番亭」については出店1店舗、当社による出店1店舗、「炎座」については出店1店舗、(株)雪村が運営する「ゆきむら亭」についてはフランチャイズ店舗から直営店舗への変更1店舗、退店1店舗、「吉衛門」についてはフランチャイズによる出店1店舗、「商人（あきんど）」については退店1店舗、「鶏一番」については退店1店舗、「雪村餃子無人直売所」については出店25店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は37億71百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(機内食事業)

(株)エイエイエスケータリングにおいては、新型コロナウイルス感染症継続による航空会社の著しい減便及び運休継続中ではありますが、コストコントロールの結果、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は9億96百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失3億46百万円（前年同期は6億66百万円の損失）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

(株)アサヒウェルネスフーズにおいては、季節品のおせち及び冷凍弁当等の製造が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は43億30百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益2億60百万円（前年同期は1億32百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業においては、大阪木津地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、コストコントロールの効果により増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億87百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益3億22百万円（前年同期は2億66百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては、鉄道旅客数は新型コロナウイルス感染症の影響継続により前年同期並みであり、鉄道安全対策工事を進捗させたこと等により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は3億59百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失75百万円（前年同期は69百万円の損失）となりました。

(その他)

大阪木津地方卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが売上原価を抑えることができず増収減益となりました。日本食糧卸売で展開しております米穀卸売事業は、販売数量が減少しましたがコストコントロールの効果により減収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は18億69百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失83百万円（前年同期は1億円の損失）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は158億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金56億52百万円の増加、未収消費税等3億63百万円の減少によるものであります。固定資産は242億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産8億94百万円、差入保証金4億39百万円及び投資有価証券2億56百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、401億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億49百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は76億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少いたしました。これは主に短期借入金7億円の減少、未払法人税等3億36百万円及び未払消費税等2億13百万円の増加によるものであります。固定負債は234億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億54百万円増加いたしました。これは主に長期借入金40億6百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、310億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億10百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は90億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益5億13百万円の計上及び非支配株主持分2億74百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.0%（前連結会計年度末は23.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億61百万円（前年同期は48億42百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億52百万円、減価償却費10億84百万円、固定資産売却益3億87百万円、未払消費税等の増加額5億77百万円及び助成金の受取額40億26百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億87百万円（前年同期は12億93百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億63百万円、有形固定資産の売却による収入5億84百万円、投資有価証券の取得による支出3億47百万円、投資有価証券の売却による収入5億71百万円、退店等による差入保証金の回収による収入4億83百万円及び店舗撤去に伴う支出1億65百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は28億3百万円（前年同期は44億95百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入81億37百万円、短期借入金の返済による支出19億円及び長期借入金の返済による支出40億97百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の増加額56億52百万円（前年同期は16億40百万円の減少）により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は124億25百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業		
うどん部門	3,786,954千円	1.1
そば部門	6,406,176	4.9
洋食部門	333,006	10.3
和食部門	730,032	1.9
アジア部門その他	3,771,657	12.3
小計	15,027,827	5.6
機内食事業	996,293	14.4
業務用冷凍食品製造事業	4,330,740	5.8
不動産賃貸事業	687,911	0.1
運輸事業	359,570	4.4
報告セグメント計	21,402,342	5.6
その他	1,869,547	2.2
合計	23,271,890	5.0

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、年間を通して世界中が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きな社会変化が起きた年度となりました。当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績におきましても、主力事業であるレストラン事業では、度重なる飲食店への休業要請と営業時間の短縮要請等により、都心部の商業施設やオフィス街に出店する店舗を中心として売上高が大幅に減少致しました。また、機内食事業では、世界各国の入出国制限により機内食需要が著しく落ち込み、経営状況は大幅に悪化しています。このように新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が当連結会計年度の財政状態及び経営成績における最大の要因であります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症の収束が当社グループの予想以上に遅延し、経済活動の停滞が長引く場合や、消費マインドが冷え込む等の場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの財務戦略としては、堅実な財務体質のもと、企業価値向上のために戦略的に経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としております。経営資源最適配分のため、事業ポートフォリオの見直しを推進し、自己資本比率の増強を図ります。

1) 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要、設備資金需要であります。運転資金需要としましては、グループ各社の営業活動に必要な運転資金（材料仕入、製造費、人件費等の営業費用）であります。設備資金需要としましては、レストラン事業における新規出店や既存店舗改装費等やその他各事業における事業の維持及び伸長に係る設備投資であります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しております。長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適時判断して実施していくこととしております。なお、今般の新型コロナウイルス感染症による事業への影響に鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを目的に金融機関より借入れを行い、資金需要に対応しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

1. 合併契約

当社は、2021年7月1日に当社の連結子会社である大阪木津市場㈱を吸収合併いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

2. 合併契約

相手方の名称	国名	契約締結日	合併会社名	契約内容
MYNEWS HOLDINGS BERHAD (旧BISON CONSOLIDATED BERHAD)	マレーシア	2017年10月5日	MYNEWS KINEYA SDN.BHD.	マレーシアにおけるコンビニエンスストアで販売する中食商品全般を製造、供給するための食品工場を建設して共同で運営するための合併契約

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、すべての事業においてウィズコロナ、アフターコロナを見据えた営業体制に必要な設備投資を見直した上で設備投資を行いました。その結果、レストラン事業、機内食事業及び業務用冷凍食品製造事業を中心に962,071千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、そば部門123,440千円、アジア部門その他291,981千円等を中心とした営業店舗用の設備投資を491,315千円実施いたしました。機内食事業においては設備投資等を106,050千円実施致しました。業務用冷凍食品製造事業においては設備投資等を114,090千円実施いたしました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を12,902千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
うどん部門店舗 (全国84店舗) (注)3	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	154,161	13,893	50,953	8,574 (24.11)	227,582	142
そば部門店舗 (全国121店舗) (注)3	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	217,926	13,154	75,390	-	306,471	264
洋食部門店舗 (全国9店舗) (注)3	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	2,459	-	2,446	-	4,906	15
和食部門店舗 (全国17店舗) (注)3	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	17,789	5,922	7,056	-	30,769	31
アジア部門その他 店舗 (全国26店舗) (注)3	レストラン 事業 (アジアその他)	営業店舗 用設備	177,317	5,739	60,783	399,959 (2,222.50)	643,799	72
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	862,788	1	11,590	1,485,497 (7,997.58)	2,359,878	64
大阪木津市場不動 産賃貸営業部 (大阪市浪速区)	不動産賃貸 事業	不動産の 賃貸施設	1,609,390	0	2,298	4,157,579 (18,142.73)	5,769,268	3

(2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)吉番亭本部	本社(茨城県筑西市)	レストラン事業	営業店舗用設備、本社機能	100,265	0	20,440	3,140 (214.00)	123,846	24
(株)雪村	本社(茨城県土浦市)	レストラン事業	営業店舗用設備、生産設備、本社機能	297,434	88,265	9,484	76,600 (2,913.55)	471,784	56
(株)エイエイエスケータリング	本社・工場(大阪府泉南市)	機内食事業	生産設備、本社機能	1,919,169	270,394	113,466	-	2,303,030	152
(株)アサヒウェルネスフーズ(注)4	本社・工場(大阪府貝塚市)	業務用冷凍食品製造事業	生産設備、本社機能	1,513,330	309,525	26,246	450,110 (7,170.43)	2,299,213	70
水間鉄道(株)	本社(大阪府貝塚市)	運輸事業	運輸設備、本社機能	458,876	88,291	4,207	0 (81,790.22)	551,375	50
日本食糧卸(株)(注)4	本社(大阪府住之江区)	その他	生産設備、本社機能	101,428	43,005	1,638	401,987 (3,106.48)	548,059	12

(注) 1. 提出会社の従業員については、レストラン事業を運営委託している(株)グルメ杵屋レストランを含んで記載しております。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(6,445.01㎡)が、1,215,366千円あります。

3. 提出会社の設備については、本社及び大阪木津市場不動産賃貸営業部以外の店舗設備はすべて提出会社から連結子会社(株)グルメ杵屋レストランへ賃貸しているものであり、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。

4. (株)アサヒウェルネスフーズの土地のうち、提出会社及び水間鉄道(株)より賃貸している土地(7,170.43㎡)が450,110千円あります。日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社及び(株)アサヒウェルネスフーズより賃借している土地(3,017.18㎡)が392,000千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地名)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手 予定	完了 予定	完成後 の増加 能力
提出会社 うどん部門	レストラン 事業	営業店舗設備	165,000	-	借入金及び 自己資本	2022年 9月	2023年 2月	3店舗
提出会社 そば部門	レストラン 事業	営業店舗設備	299,000	-	借入金及び 自己資本	2022年 9月	2023年 2月	8店舗
提出会社 アジア部門その他	レストラン 事業	営業店舗設備	430,500	-	借入金及び 自己資本	2022年 6月	2023年 3月	13店舗
連結子会社 (株)吉番亭本部	レストラン 事業	営業店舗設備	55,200	-	借入金及び 自己資本	2022年 5月	2023年 1月	3店舗

(注) 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地名)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手 予定	完了 予定	完成後 の増加 能力
連結子会社 (株)アサヒウェルネ スフーズ	業務用冷凍 食品製造事 業	生産設備	241,166	75,709	借入金及び 自己資本	2022年 3月	2022年 7月	-

(3) 月別出店計画店舗数

年月	2022年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023年 1月	2月	3月	合計
店舗数	-	-	3	2	-	4	4	5	3	-	4	2	27

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,910,275	22,910,275	㈱東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	22,910,275	22,910,275	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日(注)	299,916	22,910,275	-	5,838,236	-	6,766,590

(注) 2021年7月1日の増加は、当社の連結子会社であった大阪木津市場㈱を吸収合併し(合併比率1:0.36)、299,916株発行したことによるものであります。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	137	27	12	10,923	11,127	-
所有株式数 (単元)	-	27,970	2,130	70,549	1,515	84	126,749	228,997	10,575
所有株式数の 割合(%)	-	12.21	0.93	30.81	0.66	0.04	55.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式36,144株は、「個人その他」に361単元及び「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3丁目11-15	5,745	25.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,355	5.92
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.58
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.73
棕本 裕子	大阪市住吉区	660	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	461	2.02
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	422	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	356	1.56
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	322	1.41
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	278	1.22
計	-	11,501	50.28

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口4)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,355千株、461千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,863,600	228,636	-
単元未満株式	普通株式 10,575	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,910,275	-	-
総株主の議決権	-	228,636	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号	36,100	-	36,100	0.16
計	-	36,100	-	36,100	0.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	39,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	36,144	-	36,144	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視したうえで業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は当面、期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度においては利益剰余金がマイナスであり内部留保を充実させるために、誠に遺憾ではありますが、期末配当を無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることとあります。また、当社は、経営理念として「仕事を通じて人生を楽しみ社会に貢献する」、2022年4月1日よりグルメ杵屋新グループビジョンとして「おもてなしで付加価値の創造を紡ぐ」を制定しております。この基本方針や理念に基づき企業価値向上のための体制を整備し、株主、顧客、従業員、取引先等のステークホルダーに喜びと感動を提供してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役 椋本充士が議長を務めております。取締役9名（うち社外取締役4名）で構成されており、定例で月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。

四半期グループ会議は、社内取締役5名、社外取締役4名、執行役10名（うち取締役兼務者4名）（うち子会社社長兼務者6名）、執行役員2名で構成されており、定例で四半期に1回開催し、グループ各社の四半期決算報告、グループ各社の経営課題と具体的取り組み事項及びグループ全体または事業会社ごとの課題についての議論等を行っています。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長または委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	指名委員会	報酬委員会	監査委員会	四半期グループ会議
取締役・代表執行役社長・(株)グルメ杵屋レストラン代表取締役社長	棕本 充士					
取締役・執行役・総務人事部門担当・水間鉄道(株)代表取締役社長	藤本 昌信					
取締役・執行役・経理システム部門担当・グループ統制室担当	寺岡 成晃					
取締役・執行役・経営企画室担当	クレムソン ツァイ					
取締役	村上 剛志					
社外取締役・社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会理事	田中 綾					
独立社外取締役	小島 幸保					
独立社外取締役	澤井 恵					
独立社外取締役	木村 元泰					
執行役・(株)アサヒウエルネスフーズ代表取締役社長	藤田 良宏					
執行役・(株)グルメ杵屋レストラン取締役副社長	稲本 和彦					
執行役・(株)吉番亭本部代表取締役社長・(株)雪村代表取締役社長	三輪 光男					
執行役・(株)エイエイエスケータリング代表取締役社長	樋口 治信					
執行役・日本食糧卸(株)代表取締役社長	富永 勝弘					
執行役・最高デジタル責任者	河上 崇陽					

ロ．各委員会の構成

・指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容を決定する機関です。指名委員会は、3名の取締役から構成されており、そのうち2名は社外取締役です。

・報酬委員会

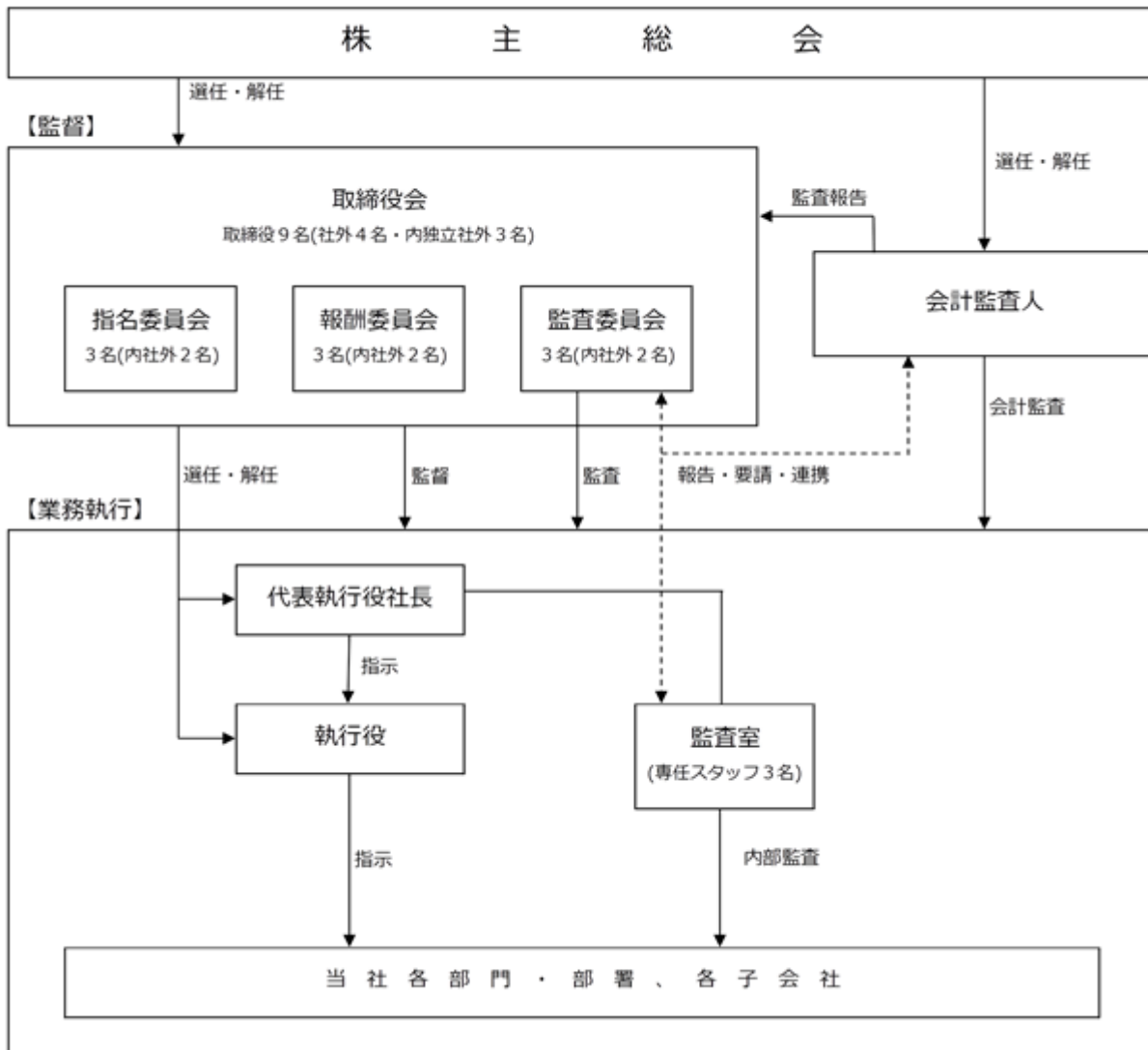
取締役及び執行役の個人別の報酬内容を決定する機関です。報酬委員会は、3名の取締役から構成されており、そのうち2名は社外取締役です。

・監査委員会

取締役及び執行役の業務執行に関する違法性及び妥当性についての監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則1か月に1回開催されています。監査委員会は、3名の取締役から構成されており、そのうち2名は社外取締役です。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。

<コーポレート・ガバナンス体制についての模式図>



八．当該体制を採用する理由

当社は、当社グループが外食事業、機内食事業等の食に関する幅広い活動を行っていることから、これらの事業活動に精通した社内取締役及び成長戦略やガバナンスに関して多様な価値観を有する社外取締役によって取締役会を構成し、また、指名委員会等設置会社制度を採用することにより、監督機能と執行機能の明確な分離を図り、取締役会における監督及び戦略決定機能の充実と執行役による各部門及び事業のマネジメント強化を推進するものであります。

上記のことにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考えております。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、取締役、執行役等が参加する四半期に1回開催される四半期グループ会議において、取締役が執行役等から業務執行に関する重要事項等の報告を受け、業務執行状況を監督いたします。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクに適切に対応するため「リスクマネジメントの基本方針」を定めます。

リスク管理の実効性を確保するため、代表執行役を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役会に報告します。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(1) 子会社の業務執行取締役、執行役員（以下「子会社の取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

イ．当社は「関係会社管理規程」を定め、子会社又は関連会社の株主総会及び取締役会等の記録、事業内容、その他重要な事項について報告を求めます。

ロ．子会社の代表取締役社長は、原則として四半期に1回開催される当社の四半期グループ会議に出席し、当社取締役に子会社の経営に関する重要事項等の報告を行います。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

イ．当社は「グルメ杵屋グループ リスクマネジメント基本方針」を定め、グループ各事業を取りまく様々なリスクの顕在化の未然防止又は最小化を図る。

ロ．当社は、当社の取締役、執行役又は執行役員等を子会社各社の取締役又は監査役として派遣し、子会社の取締役等の業務執行状況及びコンプライアンス体制、リスク管理体制を監督又は監査する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社から子会社各社へ派遣する取締役または監査役は、当社の取締役会が定めた経営戦略及び経営方針に基づき各子会社の業務執行状況を監督する。

ロ．子会社の取締役等は、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等を定め職務執行が効率的に行われるよう体制を整える。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．子会社においても、コンプライアンス教育を実施し子会社各社におけるコンプライアンスの実効性を高めるとともに、当社の「コンプライアンス委員会」は必要に応じて各社への指導、支援を行う。

ロ．当社の監査委員会及び内部監査担当部署は、連携して子会社各社のコンプライアンス体制の機能状況及び問題点を監査し、当社の取締役会に報告する。

取締役及び執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社取締役及び執行役並びに子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年ごとに契約更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性3名 (役員のうち女性の比率33.3%)

a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表執行役社長	棕本 充士	1961年11月30日生	1990年5月 当社入社 1997年4月 当社ベンチャー企画部長 1998年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 1998年6月 元気寿司株式会社取締役 2001年6月 当社取締役 2003年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 取締役 2005年6月 当社常務取締役 2006年4月 ともえ商事株式会社 代表取締役社長 2008年7月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2008年9月 株式会社J B イレブン社外取締役 2010年4月 当社代表取締役社長 2010年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2010年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長(現任) 2013年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役会長 2013年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 2014年5月 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社 社外取締役 2015年6月 株式会社神明(現株式会社神明ホールディングス) 社外取締役(現任) 2017年4月 株式会社銀座田中屋 取締役会長 2018年5月 GK ASIA SDN.BHD. 取締役会長(現任) 2020年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役(現任) 2021年2月 株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長 2021年6月 日本食糧卸株式会社 取締役(現任) 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 当社代表執行役社長(現任) 2021年6月 当社指名委員会委員長、報酬委員会委員長(現任) 2022年1月 株式会社グルメ杵屋レストラン 代表取締役社長(現任)	(注2)	1,048
取締役 執行役 総務・人事部門担当	藤本 昌信	1956年2月9日生	1978年4月 京阪電気鉄道株式会社入社 1993年1月 京福電気鉄道株式会社入社 2001年6月 同社 取締役 2009年6月 同社代表取締役副社長 2012年4月 大阪市交通局長 2016年7月 大阪地下街株式会社 顧問 2016年7月 水間鉄道株式会社 経営アドバイザー 2018年3月 同社 代表取締役社長(現任) 2020年10月 当社特別顧問 2021年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 取締役(現任) 2021年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) 2021年6月 当社総務・人事部門担当(現任)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役 経理・システム部門担当 兼 グループ統制室担当 兼 システム開発室長	寺岡 成晃	1964年1月6日生	1992年12月 当社入社 2002年12月 株式会社J B イレブン 社外取締役 2003年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長 2008年4月 当社うどん西カンパニー社長 2009年4月 当社執行役員 うどん部門長 2010年4月 当社営業推進部門長 2010年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 株式会社アサヒケータリング(現株式会社アサヒウェルネスフーズ) 取締役(現任) 2012年4月 当社経営戦略部門担当・システム開発部長委嘱 2012年6月 日本食糧卸株式会社 取締役(現任) 2013年4月 当社開発部門担当 2015年10月 当社海外・システム部門担当・海外事業部長委嘱 2017年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 2018年10月 株式会社荳番亭本部 監査役 2020年4月 当社経理・システム部門担当(現任)・グループ統制室担当(現任)・システム開発室長(現任) 2020年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役 2021年6月 当社執行役(現任) 2022年6月 株式会社荳番亭本部 取締役(現任) 2022年6月 株式会社雪村 取締役(現任)	(注2)	1
取締役 執行役 経営企画室担当	クレムソン ツァイ	1965年8月19日生	2002年1月 Newell Global Sourcing Asia アジア事業部長兼品質部長 2004年5月 Lufthansa Service Asia (LSG) アジア運営卓越部長 2019年4月 HSBC Bank/Protivitiプロジェクト部長 2020年4月 当社執行役員 経営企画室長 2020年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 取締役 2020年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 2020年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 2021年6月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役(現任) 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 当社執行役(現任) 2021年6月 当社経営企画室担当(現任)	(注2)	-
取締役	村上 剛志	1953年8月20日生	1978年3月 塩崎繊維株式会社入社 1997年2月 株式会社イデアル設立 同社代表取締役 2008年7月 当社入社 2010年4月 当社人材開発部長 2019年6月 当社監査役 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 当社監査委員会委員長(現任)	(注2)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田中 綾	1971年11月14日生	1997年4月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会入職 2003年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設事業部長 2007年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設長(現任) 2007年4月 同会 理事(現任) 2017年4月 大阪大学医学部 臨地教授(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 株式会社アサヒウェルネスフーズ 非常勤取締役(現任)	(注2)	-
取締役	小島 幸保	1972年7月7日生	2000年4月 弁護士登録 2006年4月 小島法律事務所開所 所長弁護士(現任) 2006年4月 大阪府児童虐待等危機介入援助チーム委員委嘱(現任) 2011年4月 吉備国際大学大学院(通信制)知的財産学研究科准教授 2013年3月 奈良市入札監視委員会委員委嘱(現任) 2013年5月 奈良市政治倫理審査会委員委嘱(現任) 2017年5月 株式会社幸和製作所 社外監査役 2018年4月 関西学院大学大学院司法研究科(法科大学院)准教授(現任) 2018年6月 奈良市教職員分限懲戒審査委員会委員委嘱(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) 2021年5月 株式会社幸和製作所 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 当社指名委員、報酬委員、監査委員(現任)	(注2)	-
取締役	澤井 恵	1981年5月7日生	2004年9月 アクセンチュア株式会社入社 2010年9月 同社公共サービス・医療健康本部マネージャー 2016年12月 同社公共サービス・医療健康本部シニアマネージャー 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年10月 株式会社マーケティング・コア 取締役(現任) 2021年6月 当社指名委員、報酬委員(現任)	(注2)	-
取締役	木村 元泰	1978年12月18日生	2003年10月 中央青山監査法人入所 2007年6月 公認会計士登録 2007年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人入所) 2009年7月 木村元泰会計事務所代表(現任) 2009年7月 税理士登録 2009年9月 株式会社J B イレブン 監査役 2016年5月 富士精工株式会社 社外監査役(現任) 2016年6月 株式会社J B イレブン 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 当社取締役(現任) 2021年6月 当社監査委員(現任)	(注2)	-
合計					1,049

- (注) 1. 取締役 田中 綾、小島 幸保、澤井 恵、木村 元泰は社外取締役であります。
2. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の取締役2名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
稲田 正毅	1973年12月27日生	2000年4月 大阪弁護士会登録 2006年1月 共栄法律事務所 パートナー(現任) 2011年6月 オカダアイオン株式会社 社外監査役(現任) 2018年4月 関西学院大学大学院司法研究科 教授(現任)	(注)	-
桑 章夫	1971年8月20日生	1998年8月 公認会計士登録 2007年11月 桜橋監査法人 代表社員 2009年6月 当社社外取締役 2009年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 社外取締役 2011年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表(現任) 2011年12月 株式会社アドバンスクリエイト 社外取締役(現任) 2019年6月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 2021年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)	-

(注) 補欠取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

4. 稲田 正毅及び桑 章夫は監査委員である社外取締役の補欠取締役であります。

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長	棕本 充士	1961年11月30日生	a. 取締役の状況 参照	(注)	1,048
執行役	藤本 昌信	1956年2月9日生	a. 取締役の状況 参照	(注)	-
執行役	寺岡 成晃	1964年1月6日生	a. 取締役の状況 参照	(注)	1
執行役	クレムソン ツァイ	1965年8月19日生	a. 取締役の状況 参照	(注)	-
執行役	藤田 良宏	1961年9月27日生	1993年1月 当社入社 2001年10月 当社そば事業部西地区第一部長 2002年3月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒウェルネスフーズ) 取締役 2007年6月 当社取締役 2009年1月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒウェルネスフーズ) 代表取締役社長(現任) 2009年3月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2014年6月 水間鉄道株式会社 取締役 2016年6月 当社取締役 2021年6月 当社執行役(現任)	(注)	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	稲本 和彦	1962年7月13日生	1985年2月 両国食品株式会社入社（1986年9月株式会社グルメと合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更） 1999年10月 当社そば事業部東地区第二部長 2004年6月 元気寿司株式会社 監査役 2009年4月 当社執行役員そば東部門長 2019年6月 株式会社J B イレブン 社外取締役（現任） 2020年4月 株式会社グルメ杵屋レストラン 代表取締役社長 2021年6月 当社執行役（現任） 2022年1月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役副社長（現任）	(注)	1
執行役	三輪 光男	1962年10月30日生	1991年11月 当社入社 2010年4月 当社執行役員西日本営業部門長 2015年10月 株式会社グルメ杵屋レストラン 取締役 2018年10月 株式会社壱番亭本部 取締役 2019年10月 同社 専務取締役 2020年4月 株式会社雪村 取締役（現任） 2021年10月 株式会社壱番亭本部 代表取締役社長（現任） 2021年6月 当社執行役（現任） 2022年6月 株式会社雪村 代表取締役社長（現任）	(注)	4
執行役	樋口 治信	1954年12月20日生	1980年3月 株式会社朝日エアポートサービス入社 2007年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 2009年6月 同社 代表取締役社長 2013年6月 同社 取締役 2015年6月 同社 執行役員 2021年6月 同社 代表取締役社長（現任） 2021年6月 当社執行役（現任）	(注)	-
執行役	富永 勝弘	1959年5月22日生	1979年3月 株式会社朝日エアポートサービス入社 2003年12月 株式会社エイエイエスケータリング 品質保証部長 2011年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 2013年4月 株式会社アサヒケータリング（現株式会社アサヒウェルネスフーズ）執行役員生産部長 2017年11月 当社出向 仕入衛生管理部門執行役員付部長 2020年6月 日本食糧卸株式会社 取締役 2020年12月 日本食糧卸株式会社 代表取締役社長（現任） 2021年6月 当社執行役（現任）	(注)	-
執行役	河上 崇陽	1973年9月11日生	1998年4月 農林水産省入省 2007年7月 外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 一等書記官 2011年7月 日本イーライリリー株式会社 海外企画本部 企画・医療政策部長 2016年5月 マルホ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部長 2021年12月 当社入社 2022年5月 当社執行役（現任）	(注)	-
計					1,056

(注) 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

社外役員の状況

当報告書提出時点における当社の社外取締役は4名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立社外取締役（3名）は多様なステークホルダーや顧客の視点から成長戦略やガバナンスに関して積極的に問題提起を行うことができる人材であり、2名が日本人の女性であります。また、1名は、財務・会計に関する相当程度の知見及び企業経営に関する経験や知識を有しております。

社外取締役4名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役田中 綾は(株)アサヒウェルネスフーズの非常勤取締役を兼任しておりますが、(株)アサヒウェルネスフーズは当社の子会社であります。

社外取締役田中 綾は、高齢者施設での施設長及び相談員としての勤務を通じ、社会保障に関する豊富な経験と知識を有しております。

社外取締役小島 幸保は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役小島 幸保は、長年の弁護士として、また、地方公共団体における福祉やコンプライアンス支援活動を通じ、企業法務及びコーポレートガバナンスについて十分な知識を有しております。

社外取締役澤井 恵は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役澤井 恵は、組織全体の業務効率化及びITを活用した改革に関する経験に加え、外国企業の日本進出に係るコンサルティング等を通じた事業展開のポートフォリオ構築の知見を有しております。

社外取締役木村 元泰は(株)JBイレブンの社外取締役（監査等委員）を兼任しておりますが、(株)JBイレブンと当社との間に業務提携関係があります。また、社外取締役木村 元泰は(株)JBイレブン以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役木村 元泰は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役（以下「社外役員」という）または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しない場合に、独立性を有しているものと判断します。

1. 当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）であり、かつその就任の前10年間に於いて（ただし、その就任の前10年内のいずれかにおいて当社の非業務執行取締役（業務執行取締役に該当しない取締役をいう。）、監査役又は会計参与であったことがある者）にあっては、それらの役職への就任前10年間に於いて）当社の業務執行者であった者
 2. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、またはその会社の取締役等（注2）
 3. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の取締役等
 4. 当社グループとの間で双方いずれかの連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先の業務執行者
 5. 当社グループが連結総資産の2%以上に相当する金額を借入している金融機関等の取締役等
 6. 当社グループの会計監査人又は会計参与である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員である者
 7. 弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントとして、当社グループから役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 8. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族が上記1～7のいずれかに該当する者
 9. 過去5年間に於いて、上記2～8のいずれかに該当していた者
 10. 当社グループの業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者
 11. 当社において現在独立取締役の地位にある者で、再任されると通算の在任期間が8年間を超える者
- （注）1. 業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。
2. 取締役等とは、取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人をいう。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
当社及び当社グループの内部監査及び内部統制監査は監査室で行っており、グループ各社の業務活動に関して、執行役及び従業員の業務執行の有効性及び適正性並びにコンプライアンスの順守状況等について監査を行い、その結果を定期的に取締役会に報告するとともに、必要に応じて社外取締役と意見交換を行っております。また、監査室は監査委員会と相互の連携を図るため、定期的な情報交換を行います。また、社外役員の専従スタッフとして、兼任で1名の担当者を置いております。

監査委員会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を行い、相互連携を図ります。また、監査室は会計監査人と、定期的に情報交換を行います。

(3)【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として月1回開催いたしました。また監査委員は取締役会及び四半期グループ会議に出席いたしました。監査委員である社外取締役と当社間に取引関係等の利害関係はありません。また、監査委員である社外取締役1名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査委員会における主な検討事項として、取締役及び執行役の職務の執行状況のモニタリング、現状の問題点、従業員の過重労働の現状と改善策、内部統制システム及びコーポレートガバナンスの議論を行いました。

内部監査の状況

内部監査は、監査室（監査担当、専任スタッフ3名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を取締役に報告しております。

なお、内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「第4提出会社の状況 4コーポレートガバナンスの状況等(2)役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

桜橋監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川崎 健一

指定社員 業務執行社員 宮崎 博

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査委員会は、会計監査人が監査法人としての独立性及び品質管理体制、並びに監査チームとしての専門性及び監査手続の適切性を具備しており、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を確認し選定しております。

なお、監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査委員である取締役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員である取締役が、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査委員会は、会計監査人の職務遂行状況等、あるいは当社及び当社グループの被監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が適当と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとし、当該決定に基づき取締役会は当該議案を株主総会に提出することとします。

f. 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、監査法人に対して評価を行い、桜橋監査法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認してまいります。

また、監査委員会は会計監査人の再任に関する確認決議を行い、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は現状策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積り提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、会社法第399条第1項及び第4項の同意を得て決定する手続きを実施しております。
- e. 監査役委員会が会計監査人の報酬に同意した理由
当事業年度の監査報酬について、監査役会が会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったことによるものであります。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等に係る決定方針を決定いたします。また、当該事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容については報酬委員会が決定方針との整合を含めた多角的な検討を行った結果、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当該決定方針の内容の概要は次の通りです。

a. 基本方針

当社の取締役及び執行役の報酬（以下、「報酬等」という。）は、企業価値の向上を図るうえで外部の客観的なデータ等を勘案し、個人別の報酬等の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とする。

b. 個人別の報酬等の額に関する方針

当社の個人別の報酬等は、独立社外取締役が過半数で構成される報酬委員会で決定する。

当社の取締役（執行役を兼務する取締役を除く）の個人別の報酬は、固定金銭報酬とし、その金額は役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員の給与水準等を考慮して決定する。

当社の執行役の個人別の報酬は、基本報酬及び年次インセンティブで構成される金銭報酬とする。執行役の基本報酬部分の金額は、職責に応じて他社水準、当社または事業会社ごとの業績、従業員の給与水準等を考慮して決定する。年次インセンティブ部分の金額は、当社または事業会社ごとの純利益の実績及び事業計画目標の達成度を勘案して決定する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	13	13	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	-	-	1
執行役	58	58	-	-	-	6
社外役員	20	20	-	-	-	6

（注）1. 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、2021年6月23日開催の第55期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行いたしました。そのため、上記の監査役の員数及び報酬等の額につきましては2021年4月1日から同年6月23日までの間に在任しておりました監査役の、当該機関に係る員数及び報酬等の額を記載しております。

3. 取締役兼務執行役の報酬については執行役に含めております。

4. 対象となる役員の員数は、指名委員会等設置会社への移行に際し、監査役を退任し取締役に選任された者及び取締役と執行役の兼任者を重複して集計し記載しております。

5. 当該事業年度において役員賞与は支給しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合に株式を保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と位置付けております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会において、中長期的な観点から個別にその必要性和メリット等を踏まえた合理性を適宜検証し、継続保有または売却の判断をしており、その議決権行使に関しては、投資先企業の中長期的企業価値向上の観点から、経理部門担当取締役又は執行役員が議案ごとの賛否を適切に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	592,200
非上場株式以外の株式	2	329,976

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	122,994

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)JBイレブン	473,200	473,200	(保有目的) 資本業務提携 (定量的な保有効果) (注)	有
	328,874	359,632		
アサヒグループホールディングス(株)	-	22,000	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	-	102,630		
イオンモール(株)	-	1,320	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	-	2,541		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	-	3,680	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	-	2,177		
(株)紀陽銀行	800	860	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	1,102	1,425		
(株)みずほフィナンシャルグループ	-	234	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	-	374		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性を検証した方法について、当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	114	4	65,420

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	160	37,155	8

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,773,743	12,425,796
預け金	435,916	430,027
売掛金	875,471	985,085
商品及び製品	328,462	484,453
原材料及び貯蔵品	243,336	229,969
短期貸付金	2,795	2,502
未収入金	1,249,500	1,167,629
未収消費税等	381,102	17,179
その他	147,474	148,738
貸倒引当金	1,317	992
流動資産合計	10,436,487	15,890,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,978,540	28,232,836
減価償却累計額	19,979,840	20,800,497
建物及び構築物(純額)	27,998,700	27,432,339
機械装置及び運搬具	2,962,213	3,109,454
減価償却累計額	2,145,218	2,271,261
機械装置及び運搬具(純額)	816,994	838,192
工具、器具及び備品	1,949,876	1,919,322
減価償却累計額	1,466,563	1,532,997
工具、器具及び備品(純額)	483,312	386,324
土地	28,450,655	28,198,815
建設仮勘定	90,155	89,175
有形固定資産合計	17,839,818	16,944,847
無形固定資産		
のれん	393,616	328,177
その他	91,883	204,450
無形固定資産合計	485,500	532,628
投資その他の資産		
投資有価証券	11,737,824	11,481,195
長期貸付金	53,422	64,762
差入保証金	4,981,238	4,541,377
繰延税金資産	122,380	192,096
その他	687,962	544,252
貸倒引当金	21,428	18,438
投資その他の資産合計	7,561,399	6,805,247
固定資産合計	25,886,718	24,282,723
資産合計	36,323,205	40,173,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,892	748,645
短期借入金	1,200,000	500,000
1年内償還予定の社債	2,240,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,433,474,911	2,433,537,444
リース債務	9,599	-
未払金	403,588	421,776
未払費用	1,061,843	1,114,342
未払法人税等	36,804	373,148
未払消費税等	68,193	281,293
賞与引当金	159,413	172,765
資産除去債務	108,142	107,152
その他	289,946	5,304,388
流動負債合計	7,765,335	7,620,955
固定負債		
社債	2,600,000	-
長期借入金	2,415,381,917	2,419,388,205
リース債務	4,799	-
長期末払金	333,224	308,056
繰延税金負債	1,557,638	1,570,603
退職給付に係る負債	124,332	121,577
資産除去債務	1,311,804	1,272,446
その他	842,694	810,205
固定負債合計	19,616,410	23,471,095
負債合計	27,381,746	31,092,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,794,098	6,796,490
利益剰余金	4,466,484	3,952,550
自己株式	35,341	35,381
株主資本合計	8,130,509	8,646,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,107	184,785
為替換算調整勘定	34,874	11,772
退職給付に係る調整累計額	2,231	670
その他の包括利益累計額合計	275,001	172,342
非支配株主持分	535,948	261,925
純資産合計	8,941,459	9,081,063
負債純資産合計	36,323,205	40,173,113

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,173,192	1 23,271,890
売上原価	15,354,444	15,336,461
売上総利益	6,818,747	7,935,428
販売費及び一般管理費	2 11,384,436	2 10,178,815
営業損失()	4,565,688	2,243,387
営業外収益		
受取利息	6,752	1,189
受取配当金	33,953	35,121
投資有価証券売却益	-	37,155
賃貸料収入	154,524	188,207
その他	115,729	84,656
営業外収益合計	310,959	346,330
営業外費用		
支払利息	126,720	160,925
借入手数料	172,800	29,000
賃貸費用	98,594	121,884
持分法による投資損失	61,413	54,162
その他	5,323	26,636
営業外費用合計	464,852	392,608
経常損失()	4,719,581	2,289,664
特別利益		
固定資産売却益	3 7,063	3 387,968
投資有価証券売却益	-	97,841
国庫補助金等	68,836	82,905
助成金収入	6 1,883,254	6 3,828,598
その他	21,767	6,916
特別利益合計	1,980,921	4,404,229
特別損失		
固定資産除却損	4 42,472	4 13,140
減損損失	5 190,427	5 486,990
店舗閉鎖損失	240,913	-
新型コロナウイルス感染症による損失	7 1,680,322	7 743,943
その他	23,292	17,849
特別損失合計	2,177,429	1,261,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,916,089	852,640
法人税、住民税及び事業税	76,329	376,009
法人税等調整額	128,337	36,109
法人税等合計	204,667	339,899
当期純利益又は当期純損失()	5,120,756	512,740
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	4,474	1,192
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	5,125,230	513,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	5,120,756	512,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,229	126,816
為替換算調整勘定	25,853	29,798
退職給付に係る調整額	1,565	1,561
持分法適用会社に対する持分相当額	3,152	3,435
その他の包括利益合計	73,802	92,021
包括利益	5,046,954	420,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,060,218	411,274
非支配株主に係る包括利益	13,264	9,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,849,051	658,746	35,361	13,310,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）			5,125,230		5,125,230
自己株式の処分		0		19	19
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動		54,952			54,952
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	54,952	5,125,230	19	5,180,163
当期末残高	5,838,236	6,794,098	4,466,484	35,341	8,130,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	268,878	55,091	3,797	209,989	573,620	14,094,282
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）						5,125,230
自己株式の処分						19
非支配株主との取引に係る親会社 の持分変動						54,952
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	43,229	20,216	1,565	65,011	37,671	27,339
当期変動額合計	43,229	20,216	1,565	65,011	37,671	5,152,823
当期末残高	312,107	34,874	2,231	275,001	535,948	8,941,459

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,794,098	4,466,484	35,341	8,130,509
当期変動額					
新株の発行		144,952			144,952
親会社株主に帰属する当期純利益			513,933		513,933
自己株式の取得				39	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		142,561			142,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,391	513,933	39	516,285
当期末残高	5,838,236	6,796,490	3,952,550	35,381	8,646,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	312,107	34,874	2,231	275,001	535,948	8,941,459
当期変動額						
新株の発行						144,952
親会社株主に帰属する当期純利益						513,933
自己株式の取得						39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						142,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,322	23,102	1,561	102,658	274,023	376,682
当期変動額合計	127,322	23,102	1,561	102,658	274,023	139,603
当期末残高	184,785	11,772	670	172,342	261,925	9,081,063

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,916,089	852,640
減価償却費	1,367,207	1,084,090
減損損失	190,427	486,990
のれん償却額	61,611	65,438
長期前払費用償却額	34,729	26,735
賞与引当金の増減額(は減少)	3,794	13,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,026	3,316
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,334	1,193
受取利息及び受取配当金	40,705	36,311
支払利息	126,720	160,925
借入手数料	172,800	29,000
国庫補助金等	68,836	82,905
助成金収入	1,883,254	3,828,598
持分法による投資損益(は益)	61,413	54,162
投資有価証券売却損益(は益)	-	134,996
店舗閉鎖損失	240,913	-
固定資産除却損	42,472	13,140
固定資産売却損益(は益)	7,063	387,968
売上債権の増減額(は増加)	207,623	103,473
棚卸資産の増減額(は増加)	147,811	142,623
仕入債務の増減額(は減少)	83,390	35,313
未払費用の増減額(は減少)	431,779	48,387
未払消費税等の増減額(は減少)	395,188	577,023
その他	222,817	122,604
小計	5,403,908	1,151,584
利息及び配当金の受取額	40,705	36,311
助成金の受取額	824,460	4,026,589
利息の支払額	126,827	155,617
法人税等の支払額	177,301	194,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,842,871	2,561,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	26,557	68,836
有形固定資産の取得による支出	586,401	763,306
無形固定資産の取得による支出	7,986	162,960
長期前払費用の取得による支出	10,526	23,655
店舗撤去に伴う支出	310,310	165,944
有形固定資産の売却による収入	8,073	584,966
投資有価証券の取得による支出	-	347,325
投資有価証券の売却による収入	27,276	571,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,150,318	-
貸付けによる支出	1,845	28,869
貸付金の回収による収入	19,486	18,948
差入保証金の差入による支出	56,544	46,168
差入保証金の回収による収入	716,486	483,960
保険積立金の積立による支出	28,622	35,019
保険積立金の解約による収入	60,750	133,308
その他	130	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,293,795	287,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,010,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	6,080,000	1,900,000
長期借入れによる収入	7,957,200	8,137,000
長期借入金の返済による支出	3,831,508	4,097,178
社債の償還による支出	430,000	240,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,311	14,399
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	103,950	280,630
配当金の支払額	2,959	1,740
その他	19	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,495,489	2,803,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	398
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,640,840	5,652,052
現金及び現金同等物の期首残高	8,414,584	6,773,743
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,773,743	1 12,425,796

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)グルメ杵屋レストラン
(株)エイエイエスケータリング
(株)アサヒウェルネスフーズ
水間鉄道(株)
日本食糧卸(株)
(株)舌番亭本部
(株)雪村
GK ASIA SDN.BHD.

当連結会計年度に当社が大阪木津市場(株)を吸収合併したため、大阪木津市場(株)を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 MYNEWS KINEYA SDN.BHD.

(2) 持分法適用会社であるMYNEWS KINEYA SDN.BHD.の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～41年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年（社内利用可能期間）
その他 8～10年
- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
イ 退職給付見込額の期間帰属方法
連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
連結子会社水間鉄道(株)及び(株)舌番亭本部においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社水間鉄道(株)ではすでに退職一時金制度を廃止しており、2006年3月以降は繰入を実施しておりません。
ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループはレストラン事業、機内食事業、業務用冷凍食品製造事業等を主な事業としており、各事業における主な履行義務内容は、レストラン店舗におけるサービス又は商品の提供、機内食及び業務用冷凍食品における製品の提供であり、これらの約束したサービス又は商品及び製品の支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。なお、運輸事業の定期券収入は、一定期間にわたって履行義務が充足されることから、一定期間にわたり定額で収益を認識しております。
取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、6～8年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

（固定資産の減損）

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
レストラン事業の店舗資産	1,745,993	1,655,793
機内食事業の工場資産	3,381,806	2,287,538

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、レストラン事業においては店舗ごと、機内食事業においては工場ごとにグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っております。

また、連結貸借対照表に計上されている減損の兆候が識別されたレストラン事業における店舗及び機内食事業の工場資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定しております。しかしながら、さらなる経営環境の悪化等により、見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、固定資産の減損処理が必要になり、翌連結会計年度の連結財務諸表において、固定資産及び減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。また、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が1,435,297千円減少し、売上原価は1,409,355千円減少し、販売費及び一般管理費は25,942千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価の適切なレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	214,323千円	196,376千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	2,397,654千円	2,208,761千円
土地	6,159,702	5,907,542
計	8,557,356	8,116,304

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内償還予定の社債	190,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,258,871	2,280,553
社債	60,000	-
長期借入金	11,471,489	11,476,901
計	13,980,361	13,817,455

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	407,040千円	382,920千円

4 財務制限条項

(1) 当社は、2018年6月26日付で㈱三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における(但し、2021年3月期は除く)、単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に㈱日本政策投資銀行より調達した2021年11月30日付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく資本性劣後ローンの残存期間に応じた一定割合の残高(以下、本件劣後ローンみなし残高という。)の合計金額を加えた金額を、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に本件劣後ローンみなし残高の合計金額を加えた金額の75%に相当する金額以上に単体又は連結のいずれかが維持すること

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における(但し、2021年3月期は除く)、単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(2) 当社は、2021年3月26日付けで㈱三井住友銀行をアレンジャー、㈱三菱UFJ銀行をジョイント・アレンジャーとする、既存取引行9行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に本件劣後ローンみなし残高の合計金額を加えた金額を、負の値としないこと

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に本件劣後ローンみなし残高の合計金額を加えた金額を、負の値としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

5 流動負債のその他に含まれる契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	4,289,625千円	3,960,726千円
賞与手当	8,948	7,394
賞与引当金繰入額	90,902	20,487
退職給付費用	30,378	22,533
消耗品費	84,084	66,077
賃借料	2,621,895	2,476,468
水道光熱費	325,087	288,580
減価償却費	840,692	563,809

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	5,275千円	256,253千円
建物及び構築物	-	130,033
機械装置及び運搬具	1,788	1,680
計	7,063	387,968

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3,715千円	3,159千円
機械装置及び運搬具	4,389	943
工具、器具及び備品	8,043	2,185
除却に伴う撤去費用等	26,324	6,852
計	42,472	13,140

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（190,427千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	190,427

店舗設備等の減損損失の内訳は、建物及び構築物138,442千円、機械装置及び運搬具10,600千円、工具、器具及び備品39,674千円及び長期前払費用1,709千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（486,990千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	329,961
大阪木津卸売市場（大阪市）	水産物卸売事業設備等	建物附属設備等	64,835
大阪府堺市	賃貸不動産	土地	92,193

店舗設備等の減損損失の内訳は、建物及び構築物237,817千円、機械装置及び運搬具13,731千円、工具、器具及び備品70,067千円及び長期前払費用8,344千円であります。水産物卸売事業設備等の減損損失の内訳は、建物及び構築物39,127千円、機械装置及び運搬具466千円、工具、器具及び備品7,074千円及びソフトウェア18,167千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

6 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金及び時短要請協力金であります。

7 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、前連結会計年度においては、レストラン事業における休業要請による休業中店舗の地代家賃及び人件費等と、機内食事業における航空会社の著しい減便による操業縮小に係る地代家賃及び人件費等であります。当連結会計年度においては、機内食事業における航空会社の著しい減便による操業縮小に係る地代家賃及び人件費等であります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,996千円	12,462千円
組替調整額	-	134,996
税効果調整前	60,996	147,459
税効果額	17,767	20,642
その他有価証券評価差額金	43,229	126,816
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,853	29,798
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,853	29,798
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	25,853	29,798
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	168	460
組替調整額	1,734	1,100
税効果調整前	1,565	1,561
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	1,565	1,561
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,152	3,435
その他の包括利益合計	73,802	92,021

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359
合計	22,610,359	-	-	22,610,359
自己株式				
普通株式(注)	36,124	-	20	36,104
合計	36,124	-	20	36,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	22,610,359	299,916	-	22,910,275
合計	22,610,359	299,916	-	22,910,275
自己株式				
普通株式(注)2.	36,104	40	-	36,144
合計	36,104	40	-	36,144

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、2021年7月1日に当社の連結子会社である大阪木津市場(株)を吸収合併し、299,916株発行したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	6,773,743千円	12,425,796千円
現金及び現金同等物	6,773,743千円	12,425,796千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

株式の取得により新たに(株)雪村を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	661,748千円
固定資産	1,185,595
のれん	367,436
流動負債	133,763
固定負債	381,017
(株)雪村株式の取得価額	1,700,000
(株)雪村現金及び現金同等物	549,681
差引：(株)雪村取得のための支出	1,150,318

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等（建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品）

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備（車両運搬具）

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	113,954	-
1年超	-	-
合計	113,954	-

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個

別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用することがあります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 (2)	534,320	534,320	-
(2) 差入保証金 (2)	4,713,382	4,670,450	42,931
資産計	5,247,702	5,204,771	42,931
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	18,856,829	18,813,590	43,239
(2) 社債(1年内償還予定の社債含む)	300,000	297,904	2,095
負債計	19,156,829	19,111,494	45,334

(1) 現金は注記を省略しており、預金、預け金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」「(2)差入保証金」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式(1)投資有価証券	1,203,504
敷金等(2)差入保証金	267,856

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 (2)	330,091	330,091	-
(2) 差入保証金	4,541,377	4,464,002	77,375
資産計	4,871,469	4,794,093	77,375
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	22,925,650	22,914,513	11,136
(2) 社債(1年内償還予定の社債含む)	60,000	59,645	354
負債計	22,985,650	22,974,159	11,491

(1) 現金は注記を省略しており、預金、預け金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式(1)投資有価証券	1,151,104

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,773,743	-	-	-
預け金	435,916	-	-	-
売掛金	875,471	-	-	-
合計	8,085,132	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,425,796	-	-	-
預け金	430,027	-	-	-
売掛金	985,085	-	-	-
合計	13,840,909	-	-	-

(注) 2. 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,474,911	3,539,395	2,616,737	2,070,693	1,157,045	5,998,043
社債	240,000	60,000	-	-	-	-
合計	4,914,911	3,599,395	2,616,737	2,070,693	1,157,045	5,998,043

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,537,444	2,723,512	2,321,195	1,515,594	1,427,402	11,400,498
社債	60,000	-	-	-	-	-
合計	4,097,444	2,723,512	2,321,195	1,515,594	1,427,402	11,400,498

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	330,091	-	-	330,091
資産計	330,091	-	-	330,091

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	4,464,002	-	4,464,002
資産計	-	4,464,002	-	4,464,002
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	22,914,513	-	22,914,513
社債(1年内償還予定の社債含む)	-	59,645	-	59,645
負債計	-	22,974,158	-	22,974,158

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金はその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び社債

契約ごとに分類した長期借入金及び社債の元利金を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 其他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	534,200	108,729	425,470
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	534,200	108,729	425,470
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	534	414
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119	534	414
合計		534,320	109,264	425,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,203,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	330,091	53,478	276,613
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	330,091	53,478	276,613
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		330,091	53,478	276,613

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額 1,151,104千円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	27,276	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,276	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	190,354	134,996	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	381,608	-	-
合計	571,963	134,996	-

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度又は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社は、複数事業主制度の企業型年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度64,397千円、当連結会計年度54,404千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	49,664,730千円	55,513,560千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	49,664,730	55,513,560
差引額	-	-

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合

前連結会計年度 2.62% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 2.38% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	140,232千円	124,332千円
勤務費用	5,940	6,070
利息費用	399	386
数理計算上の差異の発生額	168	460
退職給付の支払額	22,408	8,751
退職給付債務の期末残高	124,332	121,577

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	124,332千円	121,577千円
年金資産	-	-
	124,332	121,577
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,332	121,577
退職給付に係る負債	124,332	121,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,332	121,577

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	5,940千円	6,070千円
利息費用	399	386
数理計算上の差異の費用処理額	1,734	1,100
確定給付制度に係る退職給付費用	8,074	7,557

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	1,565千円	1,561千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,231千円	670千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,970千円、当連結会計年度1,976千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	3,022,691千円	2,646,870千円
未払事業税	5,724	31,240
賞与引当金等	63,046	69,379
減損損失	992,097	1,323,074
貸倒引当金	7,243	6,713
投資有価証券評価損	32,937	4,787
退職給付に係る負債	42,787	42,485
資産除去債務	444,735	472,477
その他	181,465	185,316
繰延税金資産小計	4,792,728	4,782,345
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	2,982,932	2,645,072
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,545,705	1,826,858
評価性引当額小計	4,528,638	4,471,930
繰延税金資産合計	264,089	310,414
繰延税金負債		
土地	1,414,625	1,414,625
固定資産圧縮積立金	97,311	113,980
資産除去債務	39,797	36,415
その他有価証券評価差額金	147,614	96,196
その他	-	27,703
繰延税金負債合計	1,699,348	1,688,920
繰延税金負債の純額	1,435,258	1,378,506

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	229,174	194,807	79,509	66,830	110,883	2,341,486	3,022,691
評価性引当額	229,174	194,807	79,509	66,830	110,883	2,301,727	2,982,932
繰延税金資産	-	-	-	-	-	39,758	39,758

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()	181,164	64,220	57,069	99,543	24,774	2,220,097	2,646,870
評価性引当額	181,164	64,220	57,069	99,543	24,774	2,218,299	2,645,072
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,797	1,797

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期 純損失を計上して	34.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	いるため、注記を	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	省略しておりま	0.3
住民税均等割	す。	3.6
評価性引当額の増減		44.1
繰越欠損金期限切れ		22.0
連結調整による影響		18.1
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2022年8月31日(予定)に資本金を100,000千円に減資することにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2022年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の計算において使用した30.6%から34.5%としております。

この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が180,471千円、法人税等調整額が169,497千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金10,973千円が減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 大阪木津市場(株)
事業の内容 地方卸売市場の開設、運営及び水産物卸売事業

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び当社を存続会社とし大阪木津市場(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)グルメ杵屋

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編の一環として、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	280,630千円
	普通株式	289,119千円
取得原価		569,749千円

(2) 合併比率及びその算定方法、交付株式数

合併比率

当社は、本合併により当社が大阪木津市場(株)の発行済株式の全部を取得する時点の直前時における株主に、大阪木津市場(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.36株を新たに発行し、割当て交付しております。

本合併比率の算定方法

当社は、本合併比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に本合併比率の算定を依頼いたしました。株式価値の算定方法は、上場会社である当社においては市場株価法（2021年5月12日を算定基準日として、東京証券取引所市場一部における当社の算定基準日の終値、算定基準日から遡る過去1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値の平均株価により算定）を採用し、一方、大阪木津市場(株)については、非上場会社であるため、2021年5月12日を算定基準日として、時価純資産法により算定しております。

交付株式数 299,916株

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主取引によって減少した資本剰余金の金額

142,561千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が(株)グルメ杵屋レストランに業務委託している営業店舗施設、(株)吉番亭本部及び(株)雪村の営業店舗施設の定期借家権契約等に伴う原状回復義務等、(株)エイエイエスケータリングの製造施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社、(株)吉番亭本部及び(株)雪村では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(株)エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	1,129,168千円	1,419,946千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,334	23,996
時の経過による調整額	7,164	7,193
見積り変更による増加額	353,121	-
資産除去債務の履行による減少額	107,784	71,538
連結子会社の取得による増加額	32,942	-
期末残高	1,419,946	1,379,598

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む。）等を有しております。当該賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸収益	740,499千円	753,556千円
賃貸費用	438,424	383,355
差額	302,074	370,200
その他（減損損失等）	-	92,193

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,370,587千円	7,648,775千円
期中増減額	278,188	381,231
期末残高	7,648,775	7,267,544
期末時価	10,907,808	10,604,342

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当社の賃貸不動産の建設(383,939千円)等であり、当連結会計年度の主な減少額は当社土地の用途変更(賃貸不動産からレストラン店舗への変更199,979千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
契約負債	16,851	15,717

契約負債は主に前受運賃であり、履行義務が期末時点で充足されていない対価を連結貸借対照表上、流動負債のその他に含めております。なお、当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、ほとんどすべて当連結会計年度の収益として認識されています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、アジア、ラーメン等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業（バス）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のレストラン事業の売上高が25,942千円減少し、業務用冷凍食品製造事業の売上高が1,409,355千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	14,232,512	871,091	4,095,075	687,437	376,126	20,262,243	1,910,949	22,173,192	-	22,173,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,260	4,545	30,139	-	26,068	182,013	544,521	726,535	726,535	-
計	14,353,773	875,637	4,125,214	687,437	402,194	20,444,256	2,455,471	22,899,727	726,535	22,173,192
セグメント利益又は 損失（ ）	3,423,759	666,426	132,752	266,753	69,300	3,759,980	100,203	3,860,184	705,504	4,565,688
セグメント資産	15,708,592	4,195,524	3,298,139	5,803,024	679,667	29,684,948	1,820,565	31,505,513	4,817,691	36,323,205
その他の項目										
減価償却費	701,994	291,602	141,371	98,100	45,290	1,278,359	40,464	1,318,824	48,382	1,367,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	680,896	86,484	102,961	2,746	116,208	989,296	18,414	1,007,710	8,693	1,016,403

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,817,691千円は、全社資産7,435,278千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,617,586千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業損失（ ）と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用 冷凍食品 製造事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転される財	15,027,827	996,293	4,330,740	-	183,627	20,538,488	1,869,547	22,408,035	-	22,408,035
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	175,943	175,943	-	175,943	-	175,943
顧客との契約から生じる収益	15,027,827	996,293	4,330,740	-	359,570	20,714,431	1,869,547	22,583,978	-	22,583,978
その他の収益(注4)	-	-	-	687,911	-	687,911	-	687,911	-	687,911
外部顧客に対する売上高	15,027,827	996,293	4,330,740	687,911	359,570	21,402,342	1,869,547	23,271,890	-	23,271,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,588	32,024	-	27,697	65,310	481,428	546,739	546,739	-
計	15,027,827	1,001,882	4,362,764	687,911	387,268	21,467,653	2,350,976	23,818,629	546,739	23,271,890
セグメント利益又は損失()	1,773,106	346,153	260,422	322,945	75,121	1,611,013	83,352	1,694,366	549,021	2,243,387
セグメント資産	18,947,597	3,596,234	3,602,590	5,810,633	744,811	32,701,868	1,765,550	34,467,419	5,705,694	40,173,113
その他の項目										
減価償却費	412,445	258,318	149,904	97,447	47,616	965,732	40,581	1,006,314	77,776	1,084,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	505,242	92,498	119,654	2,201	111,771	831,369	10,739	842,109	149,239	991,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額5,705,694千円は、全社資産8,130,807千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,425,113千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	190,427	-	-	-	-	190,427	-	-	190,427

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	329,961	-	-	-	-	329,961	64,835	92,193	486,990

（注）「その他」の金額は、水産物卸売事業に係る減損損失であり、「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	61,611	-	-	-	-	61,611	-	-	61,611
当期末残高	393,616	-	-	-	-	393,616	-	-	393,616

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	65,438	-	-	-	-	65,438	-	-	65,438
当期末残高	328,177	-	-	-	-	328,177	-	-	328,177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	大阪市住之江区	141,905	介護福祉施設の運営等	無し	役員の兼任（注）	債務保証	407,040	-	-

（注）当社代表取締役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	大阪市住之江区	141,905	介護福祉施設の運営等	無し	役員の兼任（注）	債務保証	382,920	-	-

（注）当社代表執行役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	372.35円	385.55円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失（ ）	227.04円	22.56円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	5,125,230	513,933
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（千円）	5,125,230	513,933
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,574	22,781

（重要な後発事象）

資本金の額の減少

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月28日開催の第56期定時株主総会に資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

1．資本金の額の減少の目的

適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本金の額

資本金5,838,236千円を5,738,236千円減少して、100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額5,738,236千円は、その他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月13日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2022年6月28日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年7月29日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月29日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年8月31日(予定) |

4. その他

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
(株)グルメ杵屋	第4回無担保社債 (株)三菱UFJ銀行適格機関投資 家限定) (注)1.2	2016.9.30	50,000 (50,000)	-	0.19	なし	2021.9.30
(株)グルメ杵屋	第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付き及び 適格機関投資家限定) (注)1.2	2017.1.31	130,000 (130,000)	-	0.16	なし (注3)	2022.1.31
(株)グルメ杵屋	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付き及び 適格機関投資家限定) (注)1.2	2018.3.31	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.12	なし (注3)	2023.3.31
合計	-	-	300,000 (240,000)	60,000 (60,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	-	-	-	-

3.銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	500,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,474,911	3,537,444	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,599	-	1.70	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,381,917	19,388,205	0.71	2023年~2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,799	-	1.70	-
合計	20,071,228	23,425,650	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,723,512	2,321,195	1,515,594	1,427,402

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,599	9,645	18,094	23,271
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	147	311	1,088	852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	234	85	810	513
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.37	3.76	35.63	22.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.37	14.01	31.71	12.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036,838	9,706,100
預け金	435,916	430,027
売掛金	354,110	2,518,796
商品	-	78,813
貯蔵品	1,490	511
前払費用	92,208	85,876
関係会社短期貸付金	117,496	339,996
未収入金	2,44,898	2,58,906
未収還付法人税等	56,985	141,187
未収消費税等	3,346	-
その他	2,47,410	2,36,958
貸倒引当金	-	25,638
流動資産合計	5,190,701	11,371,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,3,153,268	1,4,362,806
構築物	63,529	64,491
機械及び装置	59,255	38,711
車両運搬具	943	0
工具、器具及び備品	288,065	210,520
土地	1,3,751,974	1,7,657,714
建設仮勘定	83,422	9,654
有形固定資産合計	7,400,460	12,343,898
無形固定資産		
借地権	1,193	-
商標権	14,924	14,430
ソフトウェア	20,088	20,486
電話加入権	404	2,669
技術資産	-	131,992
無形固定資産合計	36,610	169,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,400	922,291
関係会社株式	4,851,786	3,797,962
長期貸付金	40,459	33,137
関係会社長期貸付金	2,039,784	2,029,788
関係会社長期未収入金	4,874,808	3,124,438
長期前払費用	88,473	74,934
差入保証金	4,766,835	4,358,412
破産更生債権等	6,564	9,316
その他	2,544	22,663
貸倒引当金	4,897,037	4,556,483
投資その他の資産合計	12,900,619	9,816,461
固定資産合計	20,337,690	22,329,938
資産合計	25,528,391	33,701,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,251	2,98,558
短期借入金	700,000	-
1年内償還予定の社債	1,240,000	1,60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,42,722,063	1,42,997,305
リース債務	9,599	-
未払金	121,465	108,515
関係会社未払金	393,242	415,993
未払法人税等	-	49,492
未払消費税等	-	45,793
未払費用	2,327,966	2,399,136
預り金	164,193	174,360
賞与引当金	6,014	9,925
資産除去債務	108,142	107,152
その他	2,21,236	2,61,056
流動負債合計	4,839,175	4,527,290
固定負債		
社債	1,60,000	-
長期借入金	1,411,984,547	1,416,243,727
リース債務	4,799	-
繰延税金負債	159,233	1,570,603
資産除去債務	964,966	908,013
その他	114,306	741,416
固定負債合計	13,287,853	19,463,760
負債合計	18,127,028	23,991,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金	991	145,944
資本剰余金合計	6,767,582	6,912,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
繰越利益剰余金	5,532,621	3,240,201
利益剰余金合計	5,478,498	3,186,079
自己株式	35,341	35,381
株主資本合計	7,091,978	9,529,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,384	181,111
評価・換算差額等合計	309,384	181,111
純資産合計	7,401,363	9,710,423
負債純資産合計	25,528,391	33,701,473

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,465,937	3,044,926
売上原価	-	1,423,914
売上総利益	1,465,937	1,621,012
販売費及び一般管理費	1,217,153	1,273,419
営業損失()	249,600	113,179
営業外収益		
受取利息	136,858	133,385
受取配当金	1239,718	1833,217
投資有価証券売却益	-	37,155
賃貸料収入	1306,177	1260,369
雑収入	119,379	13,606
営業外収益合計	602,132	1,167,734
営業外費用		
支払利息	83,339	125,406
社債利息	2,280	844
借入手数料	172,000	29,000
賃貸費用	191,357	177,894
雑損失	40	18,897
営業外費用合計	449,017	352,041
経常利益又は経常損失()	96,485	702,513
特別利益		
固定資産売却益	3245	3386,287
投資有価証券売却益	-	97,841
貸倒引当金戻入額	-	318,391
抱合せ株式消滅差益	-	1,371,307
その他	1,252	2,013
特別利益合計	1,497	2,175,840
特別損失		
固定資産除却損	422,482	412,902
減損損失	183,463	484,388
関係会社株式評価損	51,397	-
貸倒引当金繰入額	3,882,327	-
店舗閉鎖損失	240,913	-
その他	-	7,875
特別損失合計	4,380,584	505,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,475,572	2,373,188
法人税、住民税及び事業税	4,599	47,219
法人税等調整額	108,805	33,549
法人税等合計	113,405	80,768
当期純利益又は当期純損失()	4,588,977	2,292,419

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	943,643	889,520	35,361	11,680,936
当期変動額									
当期純損失（ ）						4,588,977	4,588,977		4,588,977
自己株式の処分			0	0				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	4,588,977	4,588,977	19	4,588,958
当期末残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,582	54,122	5,532,621	5,478,498	35,341	7,091,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	268,959	268,959	11,949,895
当期変動額			
当期純損失（ ）			4,588,977
自己株式の処分			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,425	40,425	40,425
当期変動額合計	40,425	40,425	4,548,532
当期末残高	309,384	309,384	7,401,363

当事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,582	54,122	5,532,621	5,478,498	35,341	7,091,978
当期変動額									
新株の発行			144,952	144,952					144,952
当期純利益						2,292,419	2,292,419		2,292,419
自己株式の取得								39	39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	144,952	144,952	-	2,292,419	2,292,419	39	2,437,333
当期末残高	5,838,236	6,766,590	145,944	6,912,534	54,122	3,240,201	3,186,079	35,381	9,529,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	309,384	309,384	7,401,363
当期変動額			
新株の発行			144,952
当期純利益			2,292,419
自己株式の取得			39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,272	128,272	128,272
当期変動額合計	128,272	128,272	2,309,060
当期末残高	181,111	181,111	9,710,423

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～41年

構築物 7～15年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内利用可能期間)

技術資産 8年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、連結子会社からのロイヤリティ収入及び卸売事業等になります。ロイヤリティ収入における履行義務内容は、連結子会社への契約内容に応じたサービスを提供することであり、また、卸売事業においては経営する卸売市場における商品又はサービスの提供であり、これらの約束した商品又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	全事業年度	当事業年度
レストラン事業の店舗資産	1,361,810	1,213,529
レストラン事業の店舗資産に係る減損損失	183,463	327,340

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、レストラン事業においては店舗ごとにグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っております。

また、貸借対照表に計上されている減損の兆候が識別されたレストラン事業における店舗の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定しております。しかしながら、さらなる経営環境の悪化等により、見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ、将来キャッシュ・フローが減少した場合、固定資産の減損処理が必要になり、翌事業年度の財務諸表において、固定資産及び減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高と販売費及び一般管理費がそれぞれ25,942千円減少しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に変更はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	690,677千円	2,208,761千円
土地	2,103,550	5,512,560
計	2,794,227	7,721,322

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内償還予定の社債	190,000千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,061,591	2,233,113
社債	60,000	-
長期借入金	10,375,129	11,398,501
計	12,686,721	13,691,615

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	275千円	39,828千円
短期金銭債務	20,016	12,587

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)アサヒウェルネスフーズ	596,700千円	(株)アサヒウェルネスフーズ 524,000千円
大阪木津市場(株)	1,159,500	-
(株)エイエイエスケータリング	912,452	(株)エイエイエスケータリング 895,078
日本食糧卸(株)	385,225	日本食糧卸(株) 275,025
水間鉄道(株)	43,610	水間鉄道(株) 20,370
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	407,040	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 382,920
計	3,504,527	計 2,097,393

4 財務制限条項

- (1) 当社は、2018年6月26日付で(株)三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における（但し、2021年3月期は除く）、単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に(株)日本政策投資銀行より調達した2021年11月30日付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づく資本性劣後ローンの残存期間に応じた一定割合の残高（以下、本件劣後ローンみなし残高という。）の合計金額を加えた金額を、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に本件劣後ローンみなし残高の合計金額を加えた金額の75%に相当する金額以上に単体又は連結のいずれかが維持すること

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における（但し、2021年3月期は除く）、単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社は、2021年3月26日付けで(株)三井住友銀行をアレンジャー、(株)三菱UFJ銀行をジョイント・アレンジャーとする、既存取引行9行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に本件劣後ローンみなし残高の合計金額を加えた金額を、負の値としないこと

2021年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に本件劣後ローンみなし残高の合計金額を加えた金額を、負の値としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,465,337千円	1,202,659千円
売上原価	-	2,839
販売費及び一般管理費	56,726	65,515
営業取引以外の取引による取引高	471,685	1,000,718

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	6,390千円	6,354千円
役員報酬	105,305	93,443
給料手当	222,148	285,457
賞与手当	1,070	-
賞与引当金繰入額	3,980	3,058
福利厚生費	45,058	57,600
消耗品費	16,862	19,181
賃借料	80,674	116,391
水道光熱費	9,125	37,809
減価償却費	669,887	471,286
租税公課	126,804	120,977
支払手数料	144,906	185,750

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	130,033千円
機械及び装置	245	-
土地	-	256,253
計	245	386,287

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	2,812千円	3,159千円
機械及び装置	636	705
工具、器具及び備品	6,704	2,185
除却に伴う撤去費用等	12,329	6,852
計	22,482	12,902

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	4,851,786

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	3,797,962

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	463,516千円	314,808千円
賞与引当金等	1,839	4,091
貸倒引当金	1,497,514	1,583,123
投資有価証券評価損	658,312	711,351
減損損失	1,005,167	1,260,481
資産除去債務	328,156	350,739
その他	6,087	23,177
繰延税金資産小計	3,960,594	4,247,772
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	463,516	314,808
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,497,077	3,932,964
評価性引当額小計	3,960,594	4,247,772
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
土地	-	1,414,625
資産除去債務	15,265	10,685
固定資産圧縮積立金	27,881	31,501
その他有価証券評価差額金	116,086	95,501
その他	-	18,289
繰延税金負債合計	159,233	1,570,603
繰延税金負債の純額	159,233	1,570,603

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を 計上しているため、	34.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	注記を省略しており	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ます。	11.7
住民税均等割		0.2
評価性引当額の増減		8.5
繰越欠損金期限切れ		7.1
抱合せ株式消滅差益		20.0
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2022年8月31日(予定)に資本金を100,000千円に減資することにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2022年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の計算において使用した30.6%から34.5%としております。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が180,471千円、法人税等調整額が169,497千円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金10,973千円が減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,153,268	1,960,762	310,109 (274,559)	441,116	4,362,806	9,172,603
	構築物	63,529	8,724	1,205 (-)	6,557	64,491	88,477
	機械及び装置	59,255	6,488	14,687 (13,982)	12,345	38,711	111,993
	車両運搬具	943	-	- (-)	943	0	15,432
	工具、器具及び備品	288,065	101,464	81,017 (77,142)	97,993	210,520	998,544
	土地	3,751,974	4,157,579	251,839 (92,193)	-	7,657,714	-
	建設仮勘定	83,422	284,544	358,312 (-)	-	9,654	-
	計	7,400,460	6,519,564	1,017,171 (457,876)	558,955	12,343,898	10,387,051
無形固定資産	借地権	1,193	-	1,193 (-)	-	-	-
	商標権	14,924	2,280	- (-)	2,774	14,430	-
	ソフトウェア	20,088	30,615	18,167 (18,167)	12,049	20,486	-
	電話加入権	404	2,265	- (-)	-	2,669	-
	技術資産	-	136,250	- (-)	4,257	131,992	-
	計	36,610	171,410	19,360 (18,167)	19,082	169,578	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

新規出店に伴う内装設備	118,277千円
既存店舗改装に伴う改装工事	156,906千円
連結子会社の吸収合併によるもの	1,673,426千円

工具、器具及び備品

新規出店に伴うもの	38,635千円
既存店舗改装に伴うもの	52,103千円

土地

連結子会社の吸収合併によるもの	4,157,579千円
-----------------	-------------

2. 「当期減少額」のうち、主なものは次のとおりであります。

土地

東京本部売却に伴うもの	159,646千円
-------------	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,897,037	-	314,916	4,582,121
賞与引当金	6,014	9,925	6,014	9,925

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別講座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p>
株主に対する特典	<p>毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、1,000円(500円券×2枚)の株主優待お食事券を贈呈。</p> <p>10単元(1,000株)以上保有の株主に対し、10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。</p> <p>20単元(2,000株)以上保有(10単元以上を3年以上継続保有且つ最新の基準日に20単元以上保有)の株主に対し、20,000円(500円券×40枚)の株主優待お食事券を贈呈。</p>

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2021年7月1日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその添付書類並びに確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月24日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年8月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年11月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2022年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 博

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「連結財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、当連結会計年度末現在の連結貸借対照表の固定資産には、レストラン事業の店舗資産1,655,793千円及び機内食事業の工場資産2,287,538千円が含まれている。また、「連結財務諸表【注記事項】（連結損益計算書関係）」に記載のとおり、レストラン事業の店舗について329,961千円の減損損失を計上している。</p> <p>会社は、レストラン事業においては店舗ごと、機内食事業においては工場ごとにグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>また、会社は、減損の兆候が識別されたレストラン事業における店舗及び機内食事業の工場資産の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定している。当該将来キャッシュ・フローは、複数の仮定に基づいて行われており、今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>固定資産の減損の監査は、将来キャッシュ・フローの見積りに関し、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断を伴うものであり、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産に関する減損損失計上の要否判定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の有無・認識の判定・測定に係る判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の把握 資産グループごとの損益状況、経営環境、主要な資産の市場価格、退店等の意思決定を適切に考慮しているかを検討するために、関連する資料を入手し正確性及び整合性の確認等を実施した。 ・減損の認識及び測定 将来キャッシュ・フローの基礎となる経営者によって承認された計画の合理性を検討するために、計画の見積りに含まれる売上高成長率や新型コロナウイルス感染症の影響の回復度合いについて経営者と協議するとともに、市場予測等、利用可能な外部データとの比較、過去実績推移(趨勢)分析・過去の計画と実績との乖離分析を実施すること等により、重要な仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるか

どうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人 大阪府大阪市

指定社員 公認会計士 川崎 健一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮崎 博
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の2021年4月1日から2022年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、レストラン事業の店舗資産に係る当事業年度末の固定資産残高は1,213,529千円、当事業年度の減損損失は327,360千円である。</p> <p>会社は、レストラン事業において店舗ごとにグルーピングを行っており、損益の悪化、経営環境の著しい悪化又は悪化する見込み、主要な資産の市場価格の著しい下落、あるいは退店の意思決定をした場合等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産グループについて、減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>また、会社は、減損の兆候が識別されたレストラン事業における店舗の減損損失の認識の判定にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間続くものと仮定し、経営者により承認された事業計画等を基に将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該固定資産の帳簿価額を下回るかどうかを判定している。当該将来キャッシュ・フローは、複数の仮定に基づいて行われており、今後の市場の動向等により大きく影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものである。</p> <p>固定資産の減損の監査は、将来キャッシュ・フローの見積りに関し、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断を伴うものであり、職業的専門家としての知識や判断を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、固定資産に関する減損損失計上の要否判定の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産に関する減損損失計上の要否判定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 減損の兆候の有無・認識の判定・測定に係る判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の把握 資産グループごとの損益状況、経営環境、主要な資産の市場価格、退店等の意思決定を適切に考慮しているかを検討するために、関連する資料を入手し正確性及び整合性の確認等を実施した。 ・減損の認識及び測定 将来キャッシュ・フローの基礎となる経営者によって承認された計画の合理性を検討するために、計画の見積りに含まれる売上高成長率や新型コロナウイルス感染症の影響の回復度合いについて経営者と協議するとともに、市場成長率等、利用可能な外部データとの比較、売上高や粗利率の過去実績推移(趨勢)分析、過去の計画と実績との乖離分析、全社計画と店舗別予算との整合性を検討することにより、重要な仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。